

虐待防止に関する基本的理解

発達支援の現場で求められるのは、
子どもの人格や才能等を伸ばし、自律した社会生活を送れる
ようにサポートしていくことです

その一方で…

児童に思うように伝わらず、イライラして大声で怒鳴ってしまう。
児童は児童で、言語でうまく表現できないので行動を起こします。
その行動が支援者の意にそぐわない行動となり、力によって
静止しようとするれば、利用児も抵抗して更にエスカレート。
例えばこんな風景が、虐待につながっていきます。

「権利の主体者である福祉サービス利用者の人権を守り、絶えず質の高いサービスの提供に努力すること」が皆様の使命です。

障害児通所支援事業所で虐待が発生した場合には 障害者虐待防止法が適用されます

障害者虐待における虐待防止法制の対象範囲

○障害者虐待の発生場所における虐待防止法制を法別・年齢別整理

年齢	所在 場所	福祉施設・事業						企業	学校 病院 保育所
		障害者総合支援 法		介護保 険法等	児童福祉法				
		障害福 祉サー ビス事 業所 (入所系、 日中系、訪 問系、GH 等含む)	相談支 援事業 所	高齢者 施設等 (入所系、 通所系、訪 問系、居住 系等含む)	障害児 通所支 援事業 所	障害児 入所施 設等 ※3	障害児 相談支 援事業 所		
18歳未 満	<u>児童虐待 防止法</u> ・被虐待 者支援 (都道府県) ※1			—	<u>障害者虐 待防止法</u> (省令) ・適切な 権限行使 (都道府県・ 市町村) (20歳まで) ※2	<u>児童福祉 法</u> ・適切な 権限行使 (都道府県) ※4 【20歳まで】	<u>障害者虐 待防止法</u> (省令) ・適切な 権限行使 (都道府県・ 市町村)		
	<u>障害者虐 待防止法</u>	<u>障害者虐</u>	<u>障害者虐</u>					<u>障害者虐</u>	<u>障害者虐</u>

「障害児通所支援事業所」とは、以下の事業を運営する事業所をいいます

- ◆児童発達支援
- ◆放課後等デイサービス
- ◆保育所等訪問支援
- ◆居宅訪問型児童発達支援

※2 「20歳まで」との記載は
放課後等デイサービスのみを対象

障害者虐待防止法の施行

(2012年10月1日施行)

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援に関する法律(通称：障害者虐待防止法)

2011(平成23)年6月24日公布、施行2012(平成24)年10月1日

障害者とは(第2条第1項)

- 単に障害者手帳の交付を受けたものだけではない。

障害者虐待とは(第2条第2項)

- 養護者による障害者虐待、**障害者福祉施設従事者等による障害者虐待**、使用者による障害者虐待をいう。

障害者施設等従事者とは(第2条第4項)

- 障害者支援施設、障害者福祉施設等の障害福祉サービス事業等（**障害児通所支援事業を含む**）に係る業務に従事する者

障害者施設等従事者による虐待とは (第2条第7項)

- 身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、放棄・放置、経済的虐待をいう。

通報の義務(第16条第1項)

- **障害者福祉施設従事者等による虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに市町村に通報しなければならない。**

通報者の保護(第16条第3項、第4項)

- 秘密漏示罪、守秘義務違反などに問われない
- 解雇等不利益な取扱いを受けない。

障害者虐待防止法における障害者とは

障害者とは（障害者虐待防止法第2条第1号）

「障害者」とは、障害者基本法第2条第1号に規定する障害者をいう。

障害者基本法第2条第1号（障害者の定義）

身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

障害のある人とは、**身体障害や知的障害のある人や、発達障害を含めた精神障害のある人、その他の障害のある人で、障害や社会的障壁（社会のかべ）によって、暮らしにくく、生きにくい状態が続いている人**をいいます。

社会的障壁（社会のかべ）とは、障害のある人を暮らしにくく、生きにくくする社会にあるものの全部で、次のようなものです。

- ◆ ことがら（例：早口で分かりにくく、あいまいな案内や説明）
- ◆ 物（例：段差、むずかしい言葉、手話通訳のない講演、字幕のないテレビ番組）
- ◆ 制度（例：納得していないのに入院させられる・医療費が高くて必要な医療が受けられない）
- ◆ 習慣（例：障害のある人が子ども扱いされること）
- ◆ 考え方（例：障害のある人は施設や病院に閉じ込めるべき、障害のある人は子育てができない）

「障害者福祉施設従事者等」には 障害福祉サービス事業等に従事する者を含みます

障害者虐待防止法第2条第4項⇒「障害者福祉施設従事者等」に該当する者

＜障害者福祉施設＞

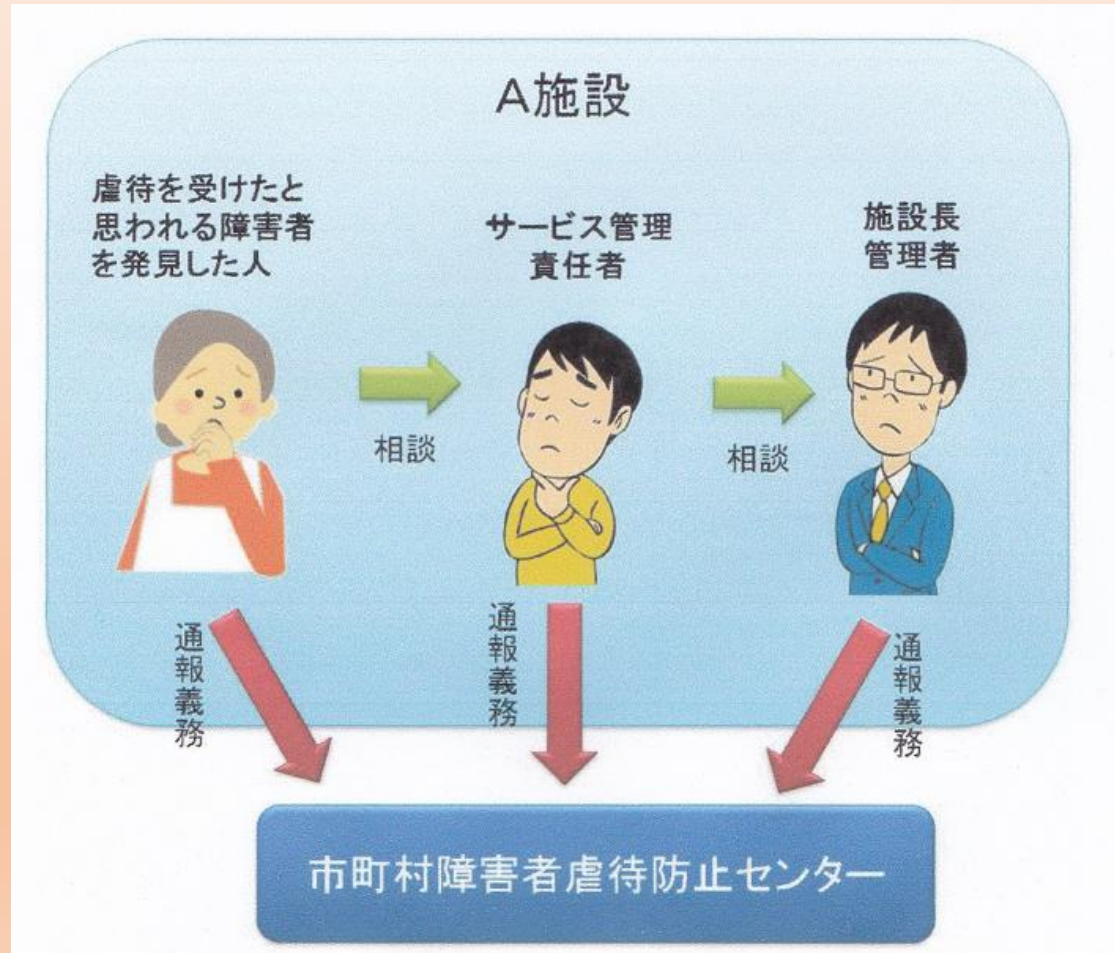
障害者支援施設、のぞみの園

＜障害福祉サービス事業等＞

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、自立生活援助、就労定着支援、及び共同生活援助、一般相談支援事業及び特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センターを経営する事業、福祉ホームを経営する事業、障害児相談支援事業、**障害児通所支援事業**

児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援

障害者福祉施設従事者等は障害者虐待を発見したときには通報義務があります



障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は速やかに区市町村（障害者虐待防止センター）に通報する義務があります。

サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）や管理者から通報を行うのではなく、虐待を受けたと思われる障害者を発見した人、障害者福祉施設等の職員、一人ひとりに通報義務があります。

障害者虐待防止法

通報は、明らかに虐待を受けた場面を目撃した場合に限定するものではありません。

虐待をしていても本人にはその自覚のない場合や、虐待されていても自らSOSを訴えない（訴えられない）場合がある。

<日頃の様子と異なる小さな兆候を見逃さない>

利用者の方の身体状況（あざやきずなど）

不審な動作（手をあげると頭をかばうような格好をする、急に不安がる等）

不穏な行動（かきむしり、かみつきなど、攻撃的な態度がみられる 等）

（参考）「障害者虐待防止マニュアル」平成21年9月 NPO法人PandAーJ

障害者虐待防止法

通報した職員は法律によって保護されます

＜障害者虐待防止法＞

秘密漏示罪、守秘義務違反などに問われない（第16条第3項）

解雇その他の不利益な取扱いを受けない（第16条第4項）

通報が虚偽、一般的に合理性がない「過失」によるものを除く。

＜公益通報者保護法（平成18年4月施行）＞

国民の生命、身体、財産など（公益）を守るため、事業所内部で法令違反行為が行われた、行われようとしていることを、一定条件を満たして、公益通報（内部告発）を行った場合、解雇は無効とされ、不利益な取扱いは禁止される

※行政機関への通報の一定条件とは

不正目的ではないこと、真実であると信じる相当の理由があること

障害者虐待防止法における通報後の流れ

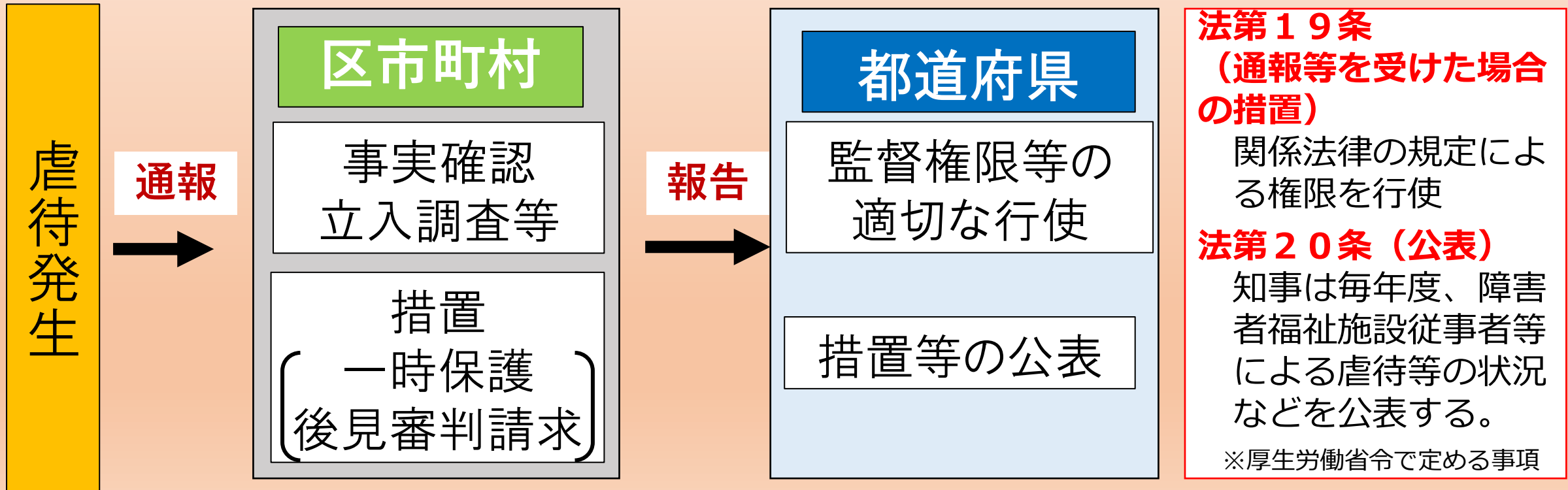
(障害者福祉施設等従事者等による虐待)

〔市町村の責務〕

相談、居室確保、
連携確保等

〔設置者の責務〕

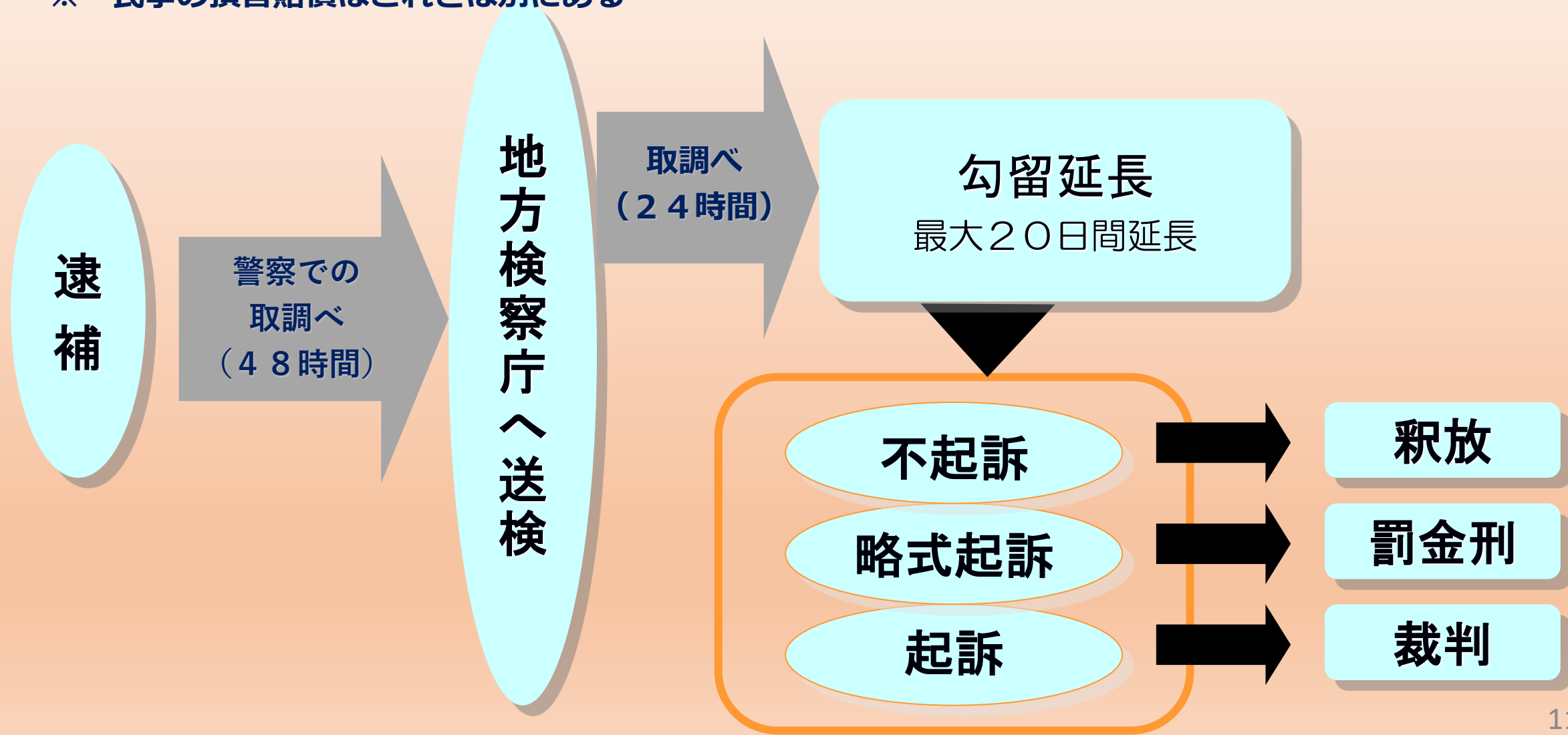
当該施設等における虐待
防止等のための措置を実施



区市町村は、障害者虐待防止センターとしての機能を果たすこととされている

被害者からの被害届によって刑事事件になることもある

※ 民事の損害賠償はこれとは別にある



<虐待の類型>

1 身体的虐待

刑法第199条殺人罪、第204条傷害罪、第208条暴行罪、第220条逮捕監禁罪

① 暴力行為

例) 平手打ちをする、つねる、殴る、蹴る、ぶつかって転ばせる、刃物や器物で外傷を与える、熱い湯やシャワーをかけてやけどをさせる、本人に向けて物を投げつける

② 本人の利益にならない強制による行為、代替応法を検討せずに障害者を乱暴に扱う行為

例) 食事の際に、職員の都合で、本人が拒否しているのに口に入れて食べさせる、飲み物を飲ませる

③ 正当な理由のない身体拘束

例) 手指の機能を制限するためにミトン型の手袋をつける、利用者を押さえつけて行動を制限する、自分の意志で開けることのできない居室等に隔離する

2 性的虐待

刑法第176条強制わいせつ罪、第177条強制性交等罪、第178条準強制わいせつ及び準強制性交等罪

○あらゆる形態の性的な行為又はその強要

- ・キス、性器等への接触、性交
- ・性的行為を強要する
- ・本人の前でわいせつな言葉を発する、又は会話する。性的な話を強要する（無理やり聞かせる、無理やり話させる）
- ・わいせつな映像や写真をみせる
- ・本人を裸にする、又はわいせつな行為をさせ、映像や写真に撮る。撮影したものを他人に見せる
- ・更衣やトイレ等の場면을のぞいたり、映像や画像を撮影する
- ・排泄や着替えの介助がしやすいという目的で、半身を裸にしたり、下着のままで放置する
- ・人前で排泄をさせたり、おむつ交換をしたりする。またその場面を見せないための配慮をしない

3 心理的虐待

刑法第222条脅迫罪、第223条強要罪、第230条名誉毀損罪、第231条侮辱罪

① 威嚇的な発言、態度

例) 怒鳴る、「もうここに来れなくなるよ」「追い出しちゃうよ」

② 侮辱的な発言、態度

例) 失敗を嘲笑する、バカ・アホ等の侮蔑的発言、本人が望まないあだ名で呼ぶ

③ 障害者や家族の存在や行為、尊厳を否定、無視するような発言、態度

例) 無視する、本人が大事にしているものを捨てる、当てつけに他の子を褒める

④ 障害者の意欲や自立心を低下させる行為

例) 排泄や食事など、本人ができることを、効率重視の職員都合により全介助する

⑤ 交換条件の提示

例) これができたら遊ばせてあげる、等交換条件を提示する

⑥ 心理的に障害者を不当に孤立させる行為

例) 他の利用者だけを集めて物事を決めたり、行事をおこなったりする

⑦ その他著しい心理的外傷を与える言動

例) 車いすでの移動介助の際に速いスピードで走らせ恐怖感を与える

4 放棄・放置 刑法第218条保護責任者遺棄罪

- ① **必要とされる支援や介助を怠り、障害者の生活環境・身体や精神状態を悪化させる行為**
例) おむつが汚れている状態を日常的に放置している、水分や栄養補給を怠る、室内にごみが放置されている
- ② **障害者の状態に応じた診療や支援をおこなったり、医学的診断を無視した行為**
例) 医療が必要な状況にもかかわらず受診させない、処方通りの服薬をさせない
- ③ **必要な用具の使用を限定し、障害者の要望や行動を制限させる行為**
例) 車いす、メガネ、補聴器、補助具などを使用させない
- ④ **障害者の権利や尊厳を無視した行為またはその行為の放置**
例) 他の利用者に暴力をふるう障害者に対して、何ら予防的手立てをしていない、話しかけ等に対し「ちょっと待って」と言ったまま対応しない
- ⑤ **その他職務上の義務を著しく怠ること**

5 経済的虐待

刑法第235条窃盗罪、第246条詐欺罪、第249条恐喝罪、第252条横領罪

○ 本人の同意（表面上は同意しているように見えても、本心からの同意かどうかを見極める必要がある。以下同様。）なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること。

- ・ 本人所有の不動産等の財産を本人に無断で売却する。
- ・ 年金や賃金を管理して渡さない。 ・ 年金や預貯金を無断で使用する。
- ・ 本人の財産を無断で運用する。
- ・ 事業所、法人に金銭を寄付
- ・ 贈与するよう強要する。
- ・ 本人の財産を、本人が知らない又は支払うべきではない支払に充てる。
- ・ 金銭・財産等の着服、窃盗等（障害者のお金を盗む、無断で使う、処分する、無断流用する、おつりを渡さない）。
- ・ 立場を利用して、「お金を貸してほしい」と頼み、借りる。
- ・ 本人に無断で親族にお金を渡す、貸す。
- ・ 日常的に使用するお金を不当に制限する、生活に必要なお金を渡さない。

虐待の捉え方

- 1 虐待をしているという「自覚」は問わない
- 2 障害者本人の「自覚」は問わない

障害の程度が重くて自分がされていることが虐待と認知できない障害者やSOSを発信できない障害者がいる。放置すると長期化や深刻化が起きる。

- 3 親や家族の意向と本人の気持ちは違う場合がある
- 4 障害者に対する古い価値観や誤った知識で、障害者を見下し尊厳を認めず身体的虐待や心理的虐待を行なう。

頭が悪いやつは体で覚えさえるなどと体罰を容認して動物の調教のようなつもりで叩いたり蹴ったりする。

行動障害のある人は標的になりやすい

- * 食事行為の障害・・・拒食/異食/偏食
- * 物壊し・・・器物破損/服破り
- * 他傷・・・噛付き/叩き/蹴り/つねり/殴り/頭突き/粗暴/目突き
- * 自傷・・・頭突き/顔叩き/傷いじり/爪はぎ/髪抜き/腕噛み
- * 異常な動き・・・徘徊/飛び出し/多動
- * こだわり・・・場所, 物, 人, 予定に対するこだわり
- * 睡眠障害・・・不眠/起き出し/昼夜逆転/浅眠/寝つきの悪さ
- * 騒がしさ・・・奇声/うなり/大声
- * 排泄行為の障害・・・便の壁塗り/食便/弄便/飲尿/生理の扱い

職員に専門的な知識や技術がありますか

表面上の行動だけ見てはいけません

虐待の多くが、知的障害、自閉スペクトラム症等の障害特性に対する知識不足や、行動障害等の問題行動と呼ばれる行動への対応に対する技術不足の結果から発生しているといわれます。

知識や技術を獲得させるために研修に参加させることも大切です。

力による支配は組織風土につながります

施設長が虐待を容認すれば、職員の虐待容認につながります。
特定の職員のときは児童が言うことを聞くけど、私のときは言うことを聞かない。
だめな職員と思われたくない、
児童や利用者になめられないように、
威厳をみせなくてははいけない。

しかも力による支配は、職員から児童へ、児童から児童へ、児童から経験の浅い職員への連鎖が起き、
悪循環が虐待へつながると言われます

虐待の共通の構図

(東京都障害者虐待防止・権利擁護研修 関谷弁護士から)

- 1 虐待は**密室の環境下**で行われる
- 2 利用者の権利を侵害する**小さな出来事**から心身に傷を負わせる行為にまで次第にエスカレートする
- 3 **職員に専門的な知識や技術がない場合に起こりやすい**

虐待を許さない風土づくりは、何より**トップ**の意識が重要
小さな出来事を組織の中で共有して支援を振り返ることが大切

虐待防止の取組が義務化されました

◆虐待防止委員会の定期開催（年1回）及び記録をとって結果は従業者周知徹底

虐待防止委員会は以下の役割を果たす役割があります

① 虐待防止のための計画づくり

虐待防止の研修、労働環境・条件を確認改善するための実施計画づくり、指針の作成

② 虐待防止のチェックとモニタリング

虐待が起こりやすい職場環境の確認等

③ 虐待発生後の検証と再発防止策の検討

虐待やその疑いが生じた場合、事案検証の上、再発防止策を検討、実行

◆定期的な研修の実施

法人や他事業所、協議会、基幹相談支援センターが企画するものでも可能

年1回実施し、記録を残す。指針を作成した場合にはそれに基づき取り組む

◆虐待防止のための担当者の配置が義務付け

児童発達支援管理責任者等が担当

以上の事項が未実施の場合、減算が適用されます

- ※ 虐待防止委員会の構成員には、利用者やその家族、専門的な知見のある外部の第三者なども加えることが望ましいとされています。
- ※ 事業所単位でなく、法人単位での委員会の設置も可能。
- ※ 身体拘束適正化検討委員会と一体的に設置・運営することも差し支えありません。

身体拘束等の適正化の推進

身体拘束等の適正化の更なる推進のため施設・事業所が取り組むべき事項

やむを得ず身体拘束を行う場合には、以下の手順があります

① 組織による決定と個別支援計画への記載

個別支援会議等において組織として慎重に検討・決定する必要があります。

管理者、児童発達支援管理責任者、運営規程に基づいて選定されている虐待の防止に関する責任者等、支援方針について権限を持つ職員、相談支援専門員の同席も検討

② 本人、家族に対する丁寧な説明と書面による同意

③ 身体拘束を実施した態様、時間、利用者の状況、やむを得ないと判断した理由などを記録

令和3年4月1日から施行

令和4年4月1日から義務化された事項

◆身体拘束適正化検討委員会の定期開催及び結果の従業者周知徹底

◆指針の整備（7つの事項を盛り込む）

◆定期的な研修（年1回）の実施

※ 指針の整備に際しては、以下のような項目を盛り込むこと。

①事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方、②身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項、③身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針、④事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針、⑤身体拘束等発生時の対応に関する基本方針、⑥障害児又はその家族等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針、⑦その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

以上の事項が未実施の場合、減算が適用されます

こどもの権利擁護および虐待防止に関する法令・ガイドライン等

法令・ガイドライン等	備考
児童の権利条約	1989年制定(1994年批准)
障害者虐待防止法	2012年施行
こども基本法	2023年施行
児童福祉法	2022年改正(2024年施行)
障害児支援におけるこどもの意思の尊重・最善の利益の優先考慮の手引き	2024年6月
障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き	2024年7月
児童発達支援ガイドライン	2024年7月
放課後等デイサービスガイドライン	2024年7月
保育所等訪問支援ガイドライン	2024年7月